

貸借対照表

令和4年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金	科 目	金
【 流 動 資 産 】	【 11,498,337,121 】	【 流 動 負 債 】	【 6,606,976,547 】
現 金	81,782	支 払 手 形	953,750,000
普 通 預 金	1,285,871,300	買 掛 金	9,484,729
売 掛 金	5,963,706	短 期 借 入 金	2,901,000,000
未 収 金	246,423,067	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	1,342,740,000
販 売 用 不 動 産	2,153,770,465	一 年 内 償 還 予 定 社 債	60,000,000
貯 蔵 品	607,085	未 払 金	1,002,574,372
仕 掛 仕 入 高	5,902,473,509	固 定 資 産 購 入 未 払 金	110,000
仕 掛 登 記 料	22,844,840	未 払 費 用	6,786,405
仕 掛 仕 入 手 数 料 等	96,237,394	未 払 法 人 税 等	209,100
仕 掛 販 売 租 税 公 課	9,687,660	前 受 金	289,840,000
仕 掛 測 量 報 酬	3,399,699	前 受 収 益	777,153
仕 掛 地 質 調 査 報 酬	14,963,780	短 期 リ ー ス 債 務	3,557,400
仕 掛 合 筆 滅 失 地 目 変 更	550,006	預 り 金	3,753,655
仕 掛 解 体 費 用	126,199,030	費 用 預 り 金	14,385,733
仕 掛 土 地 代 等	68,483,670	賞 与 引 当 金	18,008,000
仕 掛 ゼ ネ コ ン 工 事 代	834,400,000	【 固 定 負 債 】	【 6,999,055,690 】
仕 掛 設 計 報 酬	159,209,600	長 期 借 入 金	6,185,027,000
仕 掛 近 隣 報 酬	36,113,000	社 債	770,000,000
仕 掛 電 波 障 害 対 策 費	1,515,000	預 り 敷 金 及 び 保 証 金	20,157,160
仕 掛 そ の 他 工 事 費	34,366,110	退 職 給 付 引 当 金	5,233,850
仕 掛 労 務 費	115,065,458	役 員 退 職 慰 労 引 当	7,760,000
仕 掛 原 価 経 費	64,725,032	長 期 リ ー ス 債 務	10,877,680
前 渡 金	97,480,000	負 債 合 計	13,606,032,237
立 替 金	8,005,065		
前 払 費 用	52,648,656		
前 払 モ デ ル 設 営 費	157,252,207		
【 固 定 資 産 】	【 3,389,169,082 】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	(3,213,563,040)	【 株 主 資 本 】	【 1,299,638,046 】
建 物	876,415,984	資 本 金	98,000,000
建 物 減 価 償 却 累 計 額	△73,095,787	(利 益 剰 余 金)	(1,201,638,046)
建 物 附 属 設 備	168,992,292	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,201,638,046
建 物 附 属 設 備 減 価 償 却	△10,675,181	繰 越 利 益 剰 余 金	1,201,638,046
構 築 物	10,996,445	【 評 価 ・ 換 算 差 額 等 】	【 △4,878,301 】
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△910,043	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,878,301
機 械 装 置	14,563,660		
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△4,348,297		
車 両 運 搬 具	2,184,661		
車 両 減 価 償 却 累 計 額	△1,969,432		
什 器 備 品	14,424,949		
什 器 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△8,486,759		
土 地	2,021,033,548		
リ ー ス 資 産 (有 形)	16,686,000		
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	△3,758,800		
建 設 仮 勘 定	191,509,800		
(無 形 固 定 資 産)	(1,018,469)		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,018,469		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(174,587,573)		
投 資 有 価 証 券	13,554,271		
出 資 金	1,164,000		
会 員 権	2,545,861		
保 証 金	52,103,580		
長 期 前 払 費 用	47,986,576		
長 期 繰 延 税 金 資 産	57,233,285		
【 繰 延 資 産 】	【 13,285,779 】		
社 債 発 行 費	13,285,779	純 資 産 合 計	1,294,759,745
資 産 合 計	14,900,791,982	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,900,791,982

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理しています。)

・棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛勘定は個別法による原価法を使用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定率法を採用しています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しています。

・無形固定資産

定額法を採用しています。

・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 貸借対照表等に関する注記

減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 103,244,299 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

	<u>当</u> <u>期</u>	<u>前</u> <u>期</u>
未払事業税		28,286,300 円
還付事業税	18,207,200 円	0 円
繰越欠損金	104,075,923 円	0 円

賞与引当金	18,008,000 円	14,636,000 円
繰延消費税	53,567,836 円	24,789,292 円
退職給付引当金	5,233,850 円	2,481,000 円
役員退職慰労引当金	7,760,000 円	6,000,000 円
販売用不動産		238,434,106 円

税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

繰延税金資産又は繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりになります。

平成 30 年 4 月 1 日以降 33.58%

4. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの情報

一株当たりの純資産額	660,591 円 70 銭
一株当たりの当期純利益	59,085 円 06 銭

5. 当期純損益金額

当期純利益 115,806,731 円